

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 学究社

コード番号 9769 URL <http://www.ena.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 河端真一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役

(氏名) 池田清一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5339-1211

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,990	27.4	694	102.5	682	104.4	439	190.6
20年3月期	5,488	17.1	343	37.4	333	18.4	151	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	69.58	—	17.9	16.1	9.9
20年3月期	23.83	—	6.6	9.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,203	2,652	62.1	419.42
20年3月期	4,282	2,352	54.1	364.64

(参考) 自己資本 21年3月期 2,612百万円 20年3月期 2,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	568	△447	△253	644
20年3月期	359	△819	393	794

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	95	63.0	4.2
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	124	28.7	5.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		23.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,750	3.9	510	24.2	500	21.5	270	24.8	42.70
通期	7,500	7.3	1,020	46.8	1,000	46.5	550	25.0	86.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 GAKKYUSHA EUROPE GmbH)
GAKKYUSHA(U.K.)LTD.

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,749,780株 20年3月期 6,749,780株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 521,678株 20年3月期 397,560株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,946	△4.2	345	△0.7	328	△5.2	282	17.9
20年3月期	4,121	5.6	347	64.1	346	46.9	239	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	44.71	—
20年3月期	37.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,660		2,593		70.8		416.42	
20年3月期	3,799		2,446		64.4		385.19	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,593百万円 20年3月期 2,446百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	11.2	255	16.0	250	12.9	140	21.6	22.14
通期	4,350	10.2	520	50.7	500	52.3	290	2.6	45.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当第3四半期以降、企業業績の急激な悪化を背景に、消費者マインドが一段と落ち込んできております。

そうした中で、学習塾業界におきましても、家庭内における教育費の抑制や少子化による市場の縮小が続き、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきまして、株式会社学究社単体は、当第2四半期以前は営業強化や夏期講習、夏期合宿等の成功により順調に推移いたしました。当第3四半期以降は消費マインドの落ち込みに伴った影響等により生徒数が伸び悩みました。そのため売上改善のマネジメントプログラムの導入等を行い、売上数値の改善を図っておりますが、当事業年度においては、当初の計画数値を下回り、売上高、経常利益共に減収、減益となりました。しかしながら、当社グループとしては、前連結会計年度に子会社化した株式会社進学舎の業績が大きく伸び、当連結会計年度において売上高、経常利益に大きく貢献いたしました。またe n a 清里自然学校におきまして、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を行った結果、週末合宿、夏期合宿等の成功と自社運営により経費削減を図ることができました。

当社グループの新規出校につきましては、「e n a」を中高受験校として二俣川、高尾、新百合ヶ丘に、現役高校生対象の大学受験校として二俣川に、個別指導塾の「マイスクールe n a」を西国分寺に、「進学舎」を下高井戸、浜田山、八王子みなみ野、狭山に開校いたしました。また、海外子会社 GAKKYUSHA Hong Kong Limited を設立いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために今期の売上には貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数および売上増加に大きく貢献するものと期待しております。またe n a 清里自然学校の敷地内に100名収容できる3号館を本年3月末に竣工いたしました。従来よりも大規模な教室、居室、浴場などを完備し、多くの生徒が快適に合宿に参加できるように工夫されております。また、食事の安全面もこれまでどおり万全に管理していきます。3号館の誕生により、従来の1号館、2号館とあわせ、合計で250名の合宿が可能となりました。今後は、売上高及び利益に大きく貢献するものと期待しております。

海外子会社のGAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD. は昨今の景況悪化の影響によって、日系企業の現地駐在員が帰国し、今後、顧客である生徒数の減少が主要因となり、次年度以降の経営悪化の可能性が高い状況となりましたので、当事業年度2月末に当該2社の全株式を売却いたしました。こうした厳しい状況のもと、GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. は、堅調に推移いたしました。中国の上海市の「惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司」も生徒数を伸ばしております。受験情報サイトの株式会社インターエデュ・ドットコムも、コンテンツの充実と営業努力により安定的な収益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上は6,990百万円と前連結会計年度と比べて27.4%の増収となりました。経常利益も682百万円と前連結会計年度と比べて104.4%増の増益となり、法人税等調整後、当期純利益は439百万円（前期純利益151百万円）となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化の影響や景気の悪化による消費マインドの落ち込み等により依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、正確な進路指導と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。

特に地域性を重視した観点から小中学部及び大学受験部の連携強化を行い、各学年の段階ごとに生徒のニーズに応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、業務の効率化による利益向上を計画しております。

平成22年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高7,500百万円（前期比7.3%増）、連結営業利益1,020百万円（同46.8%増）、連結経常利益1,000百万円（同46.5%増）、連結当期純利益550百万円（同25.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.9%減少し、1,033百万円となりました。これは、主として現金及び預金、未収入金が減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて増加し、3,170百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、器具及び備品が増加したこと、及びのれん、差入保証金が減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1.8%減少し4,203百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.4%減少し、1,012百万円となりました。これは、主として、未払金、未払法人税等、前受金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.1%減少し、538百万円となりました。これは、主として、長期借入金が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、19.6%減少し、1,551百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12.8%増加し、2,652百万円となりました。これは、主として、当期純利益が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、150百万円減少し、644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は568百万円（前年同期は359百万円の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益606百万円、法人税等の支払額311百万円、減価償却費154百万円、前受金の減少額87百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は447百万円（前年同期は819百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出359百万円、子会社株式の取得による支出62百万円、長期貸付金の回収による収入29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は253百万円（前年同期は393百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出113百万円、配当金の支払額95百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	73.8	73.8	71.4	54.1	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.4	104.8	80.7	46.3	48.9
債務償還年数(年)	—	—	—	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.4	77.4	91,847.7	163.2	85.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようにしております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	—	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	—	100百万円
合 計	200百万円	—	200百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、1株20円の配当といたします。次期の配当に関しましては、1株20円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。そのため、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、子会社化して間もない会社に関しては、従来培ってきた会社としての組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行い、現在その管理体制の構築を進めております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

④情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関しての情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行うことを目指しております。

⑤海外事業展開によるリスク

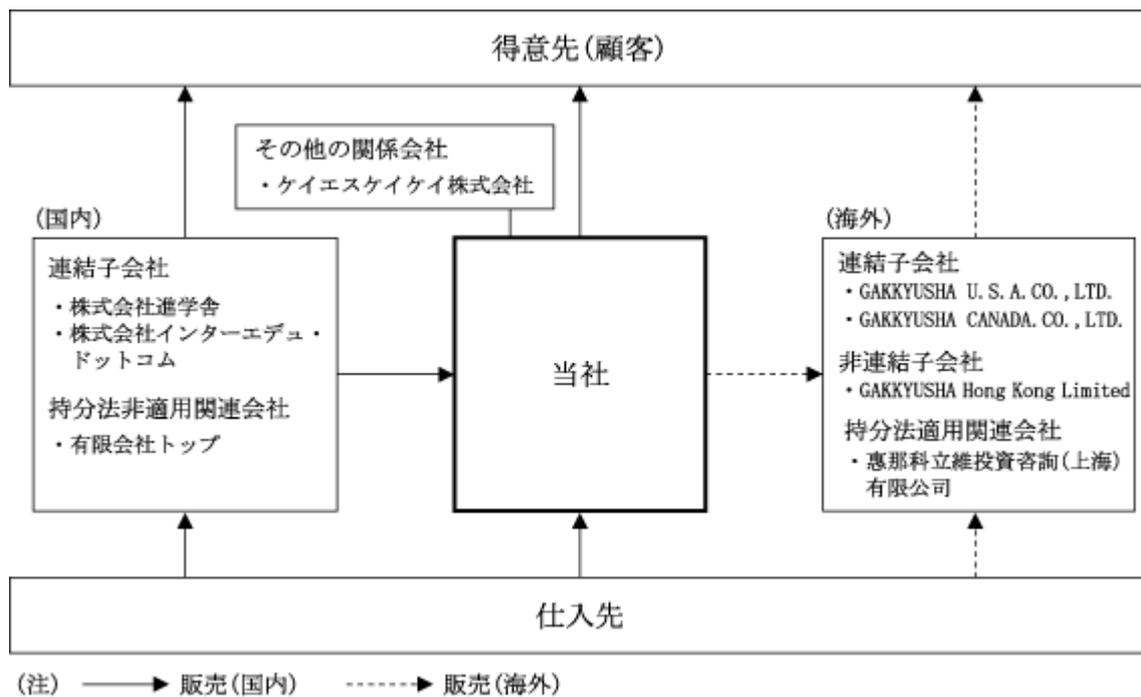
当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントは単一のものとしております。

- | | |
|-------------------------------|------------------------|
| ○株式会社 学 究 社 [当社] | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社 進 学 舎 | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社 インターエデュ・ドットコム | (インターネットによる受験・教育情報の提供) |
| ○GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. | (アメリカにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. | (カナダにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA Hong Kong Limited | (香港における進学塾の経営) |
| ○恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司 | (中国における運営コンサルティング) |
| ○有限会社 トップ | (国内における進学塾の経営) |
| ○ケイエスケイケイ 株式会社 | (不動産賃貸業等) |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇氣・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役と速やかに対策をとることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役へ報告することとしております。

経営上の各種リスクにつきましては、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、社外

から管理機能を強化させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適宜適切なリーガルチェックとアドバイスを受けております。さらに、会計監査人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、継続的に運用しております。当社では、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、業務の効率化や適正な遂行を企図しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,887	644,621
有価証券	26,682	23,629
商品	29,322	30,438
貯蔵品	—	2,241
前払費用	117,025	110,062
未収入金	220,708	81,003
繰延税金資産	24,047	26,935
その他	48,003	116,239
貸倒引当金	△2,340	△2,064
流動資産合計	1,258,337	1,033,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,849,982	※1 2,095,723
減価償却累計額	△869,142	△920,016
建物及び構築物（純額）	980,839	1,175,706
機械装置及び運搬具	55,135	53,716
減価償却累計額	△31,579	△35,885
機械装置及び運搬具（純額）	23,556	17,830
工具、器具及び備品	336,517	395,364
減価償却累計額	△206,217	△269,882
工具、器具及び備品（純額）	130,299	125,481
土地	※1 619,585	※1 619,585
建設仮勘定	2,310	9,030
有形固定資産合計	1,756,591	1,947,633
無形固定資産		
のれん	291,604	264,490
ソフトウェア	5,164	3,981
その他	288	258
無形固定資産合計	297,057	268,730
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,199
繰延税金資産	60,340	66,456
差入保証金	778,701	740,027
その他	※2 124,891	※2 188,475
貸倒引当金	△23,257	△69,830
投資その他の資産合計	970,374	954,328
固定資産合計	3,024,023	3,170,692
資産合計	4,282,361	4,203,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	293,656	168,935
未払費用	126,916	155,988
未払法人税等	152,041	85,929
未払消費税等	48,063	45,810
前受金	449,708	361,808
賞与引当金	52,500	53,100
その他	19,946	27,749
流動負債合計	1,256,431	1,012,922
固定負債		
長期借入金	358,000	244,400
退職給付引当金	310,560	292,678
長期預り保証金	4,800	1,000
固定負債合計	673,360	538,078
負債合計	1,929,792	1,551,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	486,137	819,630
自己株式	△148,856	△189,508
株主資本合計	2,387,625	2,680,466
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△71,343	△68,245
評価・換算差額等合計	△71,343	△68,245
少数株主持分	36,286	40,579
純資産合計	2,352,568	2,652,799
負債純資産合計	4,282,361	4,203,800

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,488,566	6,990,536
営業費用	4,266,743	5,100,622
営業総利益	1,221,823	1,889,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	285,822	391,356
貸倒引当金繰入額	2,165	—
給料	253,051	326,433
賞与引当金繰入額	8,257	9,414
退職給付費用	7,737	2,829
支払報酬	120,622	165,117
賃借料	52,346	71,686
租税公課	46,517	37,294
のれん償却額	4,942	19,102
その他	97,242	171,777
販売費及び一般管理費合計	878,706	1,195,011
営業利益	343,116	694,902
営業外収益		
受取利息	3,599	5,001
受取配当金	4	4
受取家賃	9,600	6,651
その他	7,211	16,502
営業外収益合計	20,415	28,159
営業外費用		
支払利息	2,205	6,791
持分法による投資損失	10,087	—
為替差損	10,628	24,954
その他	6,691	8,800
営業外費用合計	29,613	40,546
経常利益	333,919	682,515
特別利益		
固定資産受贈益	※1 40,800	—
事業譲渡益	※2 38,095	—
関係会社株式売却益	—	27,600
特別利益合計	78,895	27,600
特別損失		
固定資産除却損	※3 27,535	※3 15,130
貸倒引当金繰入額	—	46,374
役員退職慰労金	—	2,400
ゴルフ会員権売却損	—	4,190
その他	—	35,669
特別損失合計	27,535	103,765
税金等調整前当期純利益	385,279	606,350
法人税、住民税及び事業税	216,429	169,254
法人税等調整額	7,120	△10,206
法人税等合計	223,549	159,048
少数株主利益	10,349	7,397
当期純利益	151,380	439,904

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
前期末残高	411,316	486,137
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	△309	—
連結範囲の変動	—	△11,127
当期変動額合計	74,821	333,493
当期末残高	486,137	819,630
自己株式		
前期末残高	△148,176	△148,856
当期変動額		
自己株式の取得	△679	△40,652
当期変動額合計	△679	△40,652
当期末残高	△148,856	△189,508
株主資本合計		
前期末残高	2,313,484	2,387,625
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	△309	—
連結範囲の変動	—	△11,127
自己株式の取得	△679	△40,652
当期変動額合計	74,141	292,840
当期末残高	2,387,625	2,680,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,255	△71,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,087	3,097
当期変動額合計	△6,087	3,097
当期末残高	△71,343	△68,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,255	△71,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,087	3,097
当期変動額合計	△6,087	3,097
当期末残高	△71,343	△68,245
少数株主持分		
前期末残高	27,200	36,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,085	4,293
当期変動額合計	9,085	4,293
当期末残高	36,286	40,579
純資産合計		
前期末残高	2,275,429	2,352,568
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	△309	—
連結範囲の変動	—	△11,127
自己株式の取得	△679	△40,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,998	7,390
当期変動額合計	77,140	300,230
当期末残高	2,352,568	2,652,799

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,279	606,350
減価償却費	110,145	154,405
のれん償却額	4,942	19,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,460	8,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,634	46,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,115	△17,882
受取利息及び受取配当金	△3,603	△5,005
支払利息	2,205	6,791
為替差損益 (△は益)	1,744	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	4,190
持分法による投資損益 (△は益)	10,087	—
固定資産除却損	27,535	15,130
固定資産受贈益	△40,800	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,600
事業譲渡損益 (△は益)	△38,095	—
営業債権の増減額 (△は増加)	59,488	94,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,100	△3,987
営業債務の増減額 (△は減少)	129,133	1,164
前受金の増減額 (△は減少)	△110,127	△87,814
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	4,269	26,431
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,502	2,147
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△3,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,039	△1,280
その他	△37,181	39,418
小計	547,640	877,195
利息及び配当金の受取額	3,605	9,614
利息の支払額	△2,205	△6,653
法人税等の支払額	△189,138	△311,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,902	568,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△5,388	△14,170
子会社株式の取得による支出	—	△62,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△712,776	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△14,038
有形固定資産の取得による支出	△137,282	△359,732
有形固定資産の除却による支出	△21,472	△8,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16,918
長期貸付金の回収による収入	—	29,767
無形固定資産の取得による支出	△5,081	△696
事業譲渡による収入	83,302	—
その他	△20,655	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,355	△447,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,400	△113,600
自己株式の取得による支出	△679	△40,652
配当金の支払額	△76,250	△95,835
少数株主への配当金の支払額	△1,263	△3,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,406	△253,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,654	△18,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,701	△150,265
現金及び現金同等物の期首残高	871,588	794,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 794,887	※1 644,621

- (5) 【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.</p> <p>株式会社進学舎は、平成20年1月1日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となりました。</p>	<p>子会社4社を連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U. K.) LTD. は、平成21年2月27日に全株式を譲渡したため当連結会計年度において連結子会社から外れました。</p> <p>また、GAKKYUSHA Hong Kong Limited は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司 惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>②持分法を適用しない関連会社の名称(有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称(有)トップ GAKKYUSHA Hong Kong Limited 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD. 及び GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、株式会社進学舎は決算日が8月末日であるため連結決算日において仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. の決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、株式会社進学舎は、決算日を3月末日に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によるっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資損失引当金の増減額」(当連結会計年度3,200千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,633千円、1,689千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,568千円</td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関連会社出資金0千円が含まれております。</p>	建物	196,274千円	土地	139,294千円	計	335,568千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,280千円</td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関連会社出資金0千円が含まれております。</p>	建物	213,985千円	土地	139,294千円	計	353,280千円
建物	196,274千円												
土地	139,294千円												
計	335,568千円												
建物	213,985千円												
土地	139,294千円												
計	353,280千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 固定資産受贈益</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 40,800千円</p> <p>※2 事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 20px;">大学受験部門5校の事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 40px;">38,095千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 19,912千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,036千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 27,535千円</p>	<p>※1</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p>※2</p> <p style="padding-left: 40px;">_____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6,110千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 8,814千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 206千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 15,130千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,570	1,990	—	397,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	397,560	124,118	—	521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付による増加 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	124,562	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高794,887千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高644,621千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,201,530	1,182,750	104,285	5,488,566	—	5,488,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,266	10,266	(10,266)	—
計	4,201,530	1,182,750	114,551	5,498,832	(10,266)	5,488,566
営業費用	3,532,437	975,368	58,509	4,566,316	579,133	5,145,449
営業利益	669,092	207,381	56,042	932,516	(589,399)	343,116
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,112,819	755,950	27,822	2,896,591	1,385,769	4,282,361
減価償却費	63,838	26,073	1,036	90,949	19,196	110,145
資本的支出	81,902	17,926	1,403	101,233	37,437	138,671

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

- 小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。
- 高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。
- インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 587,941千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,385,769千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,776,861	520,882	190,822	5,488,566	—	5,488,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	—	—	648	(648)	—
計	4,777,510	520,882	190,822	5,489,215	(648)	5,488,566
営業費用	3,907,448	480,167	170,500	4,558,116	587,333	5,145,449
営業利益	870,062	40,715	20,321	931,099	(587,982)	343,116
II 資産	2,926,456	67,605	55,395	3,049,458	1,232,903	4,282,361

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 587,941千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,385,769千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の売上高の合計額の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	520,882	190,822	711,704
II 連結売上高(千円)	—	—	5,488,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	3.5	13.0

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円64銭	1株当たり純資産額	419円42銭
1株当たり当期純利益	23円83銭	1株当たり当期純利益	69円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,352,568	2,652,799
普通株式に係る純資産額(千円)	2,316,282	2,612,220
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	36,286	40,579
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	397,560	521,678
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,352,220	6,228,102

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	151,380	439,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,380	439,904
普通株式の期中平均株式数(株)	6,353,210	6,322,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,989	133,684
商品	14,096	15,374
前払費用	64,228	63,478
未収入金	4,081	97,723
立替金	11,829	25,438
繰延税金資産	23,877	9,194
その他	990	6,777
貸倒引当金	△400	△550
流動資産合計	656,694	351,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,598,509	※1 1,815,374
減価償却累計額	△786,690	△833,269
建物（純額）	811,819	982,105
構築物	67,211	69,895
減価償却累計額	△45,023	△47,632
構築物（純額）	22,187	22,262
機械及び装置	22,800	22,800
減価償却累計額	△17,969	△18,964
機械及び装置（純額）	4,830	3,835
車両運搬具	19,690	19,690
減価償却累計額	△4,485	△10,700
車両運搬具（純額）	15,204	8,990
工具、器具及び備品	234,507	285,293
減価償却累計額	△177,461	△203,872
工具、器具及び備品（純額）	57,045	81,420
土地	※1 619,585	※1 619,585
建設仮勘定	2,310	9,030
有形固定資産合計	1,532,982	1,727,229
無形固定資産		
ソフトウェア	2,529	1,923
無形固定資産合計	2,529	1,923
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	29,199
関係会社株式	1,141,602	1,141,602
出資金	100	100
関係会社出資金	44,858	27,766
長期貸付金	10,009	7,028
繰延税金資産	52,902	48,230
長期前払費用	2,556	3,549
関係会社長期末収入金	14,534	—
長期末収入金	—	9,998
関係会社長期立替金	79,333	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期立替金	—	59,884
差入保証金	373,719	376,160
会員権	26,000	31,918
その他	1,723	1,419
貸倒引当金	△58,607	△53,070
投資損失引当金	△110,187	△103,119
投資その他の資産合計	1,607,745	1,580,669
固定資産合計	3,143,257	3,309,822
資産合計	3,799,951	3,660,943
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	179,571	194,328
未払費用	101,867	104,111
未払法人税等	130,880	17,571
未払消費税等	33,762	6,287
前受金	281,057	250,461
預り金	9,401	10,241
賞与引当金	23,200	22,100
その他	6,812	5,172
流動負債合計	880,153	723,873
固定負債		
長期借入金	358,000	244,400
退職給付引当金	110,206	99,154
長期預り保証金	4,800	—
固定負債合計	473,006	343,554
負債合計	1,353,160	1,067,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	545,303	732,679
利益剰余金合計	545,303	732,679
自己株式	△148,856	△189,508
株主資本合計	2,446,791	2,593,515
純資産合計	2,446,791	2,593,515
負債純資産合計	3,799,951	3,660,943

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,121,720	3,946,777
営業費用	3,043,453	2,849,208
営業総利益	1,078,266	1,097,569
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	282,508	254,485
役員報酬	97,185	92,399
給料	90,545	71,479
賞与引当金繰入額	4,336	3,927
教育研修費	12,192	11,745
退職給付費用	△1,177	76
支払報酬	66,337	116,748
旅費及び通信費	26,242	28,052
賃借料	45,746	44,796
租税公課	42,650	35,790
その他	63,958	92,933
販売費及び一般管理費合計	730,525	752,434
営業利益	347,741	345,134
営業外収益		
受取利息	686	577
受取配当金	2,198	5,396
受取家賃	9,600	6,651
その他	4,580	5,097
営業外収益合計	17,065	17,723
営業外費用		
支払利息	2,193	6,775
為替差損	10,541	22,563
過年度源泉税	—	4,439
その他	5,673	699
営業外費用合計	18,407	34,478
経常利益	346,399	328,379
特別利益		
固定資産受贈益	※1 40,800	—
事業譲渡益	※2 38,095	—
投資損失引当金戻入額	11,023	7,067
貸倒引当金戻入額	12,908	5,250
特別利益合計	102,826	12,317
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,691	※3 6,660
役員退職慰労金	—	2,400
ゴルフ会員権売却損	—	4,190
関係会社株式売却損	—	1,261
特別損失合計	12,691	14,511
税引前当期純利益	436,535	326,184
法人税、住民税及び事業税	189,344	24,170
法人税等調整額	7,513	19,354
法人税等合計	196,858	43,524
当期純利益	239,676	282,659

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,664	243,664
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	381,877	545,303
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	239,676	282,659
当期変動額合計	163,426	187,376
当期末残高	545,303	732,679
利益剰余金合計		
前期末残高	381,877	545,303
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	239,676	282,659
当期変動額合計	163,426	187,376
当期末残高	545,303	732,679
自己株式		
前期末残高	△148,176	△148,856
当期変動額		
自己株式の取得	△679	△40,652
当期変動額合計	△679	△40,652
当期末残高	△148,856	△189,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,284,044	2,446,791
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	239,676	282,659
自己株式の取得	△679	△40,652
当期変動額合計	162,746	146,723
当期末残高	2,446,791	2,593,515
純資産合計		
前期末残高	2,284,044	2,446,791
当期変動額		
剰余金の配当	△76,250	△95,283
当期純利益	239,676	282,659
自己株式の取得	△679	△40,652
当期変動額合計	162,746	146,723
当期末残高	2,446,791	2,593,515

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。